2024年度の規制改革・行政改革要望を提出しました

当協会は、11月の理事会で、2024年度の規制改革・行政改革要望を取りまとめ、11月13日、内閣府に提出しました。

今年度の主な要望項目は以下のとおりです。

以下に加え、銀行事務の合理化に係る要望や、当局届出等

の簡素化に係る要望も提出しています。要望全文は、当協会のウェブサイト (https://www.chiginkyo.or.jp/association/opinion_infomation/opinion/001381.html)

をご覧ください。

業務範囲規制のさらなる見直しに係る要望

- ◆ 銀行および銀行の子会社・兄弟会社の業務範囲規制の見直し
- ◆ 不動産仲介業務の解禁
 - ①銀行または銀行の子会社・兄弟会社による不動産仲介業務の解禁
 - ②信託兼営金融機関による不動産仲介業務の解禁
- ◆ 銀行の保有不動産の賃貸の柔軟化
- ◆ 銀行持株会社による保有不動産の賃貸の解禁

顧客の利便性向上に係る要望

- ◆ 銀行の保険窓販に係る弊害防止措置の廃止または緩和
- ◆ 生命保険の募集に係る構成員契約規制の廃止
- ◆ 銀証間の情報授受規制の撤廃
- ◆ 確定拠出年金運営管理機関による運用商品の推奨を禁止する規制の緩和
- ◆ 税金・公金・公共料金の収納における銀行の記録保存義務の撤廃
- ◆ 「簡素な顧客管理を行うことが許容される取引」である大学等に対する入学金・授業料等の支払いに該当する取引の拡充
- ◆ 出資先企業に対する銀行グループの関与方法の柔軟化
- ◆ 成年後見制度の見直し
- ◆ 銀行の投資専門子会社等による出資先企業の「みなし大企業」からの除外 NEW
- ◆ 福祉医療機構における担保順位の取り扱いの改善 NEW

AML/CFTの高度化・効率化に資する要望

- ◆ 継続的顧客管理に係る銀行の調査に対する顧客の回答義務化
- ◆ 行政による法人の実質的支配者情報の把握
- ◆ 本人確認手続のデジタル化等のための本人確認書類の見直し
- ◆ 「在留カード等番号失効情報照会」の機能拡充
- ◆ 「疑わしい取引の届出」に関する情報提供の拡充
- ◆ 在留カード等におけるアルファベット氏名の記載の必須化 NEW

デジタル化の推進に係る要望

- ◆ 個人番号（マイナンバー）の銀行業務・事務における活用
- ◆ 行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等の電子化
- ◆ 地方公共団体の支出における小切手振出の廃止
- ◆ 地方公共団体における定額小為替証書の利用の廃止
- ◆ 地方公共団体における定期的な支出における自動口座引落の許容
- ◆ 各種共済制度の申込受付等のデジタル化
- ◆ 捜査機関からの捜査関係事項照会や口座凍結要請の電子化等
- ◆ 公立高校等の入学料納入のキャッシュレス化の推進 NEW
- ◆ オフショア市場における承認金融機関の確認義務の簡素化 NEW

2024年度の税・公金の電子納付の推進等に係る要望を提出しました

当協会は、2024年9月および10月、一般社団法人全国銀行協会、一般社団法人信託協会、一般社団法人第二地方銀行協会、一般社団法人全国信用金庫協会、一般社団法人全国信用組合中央協会、一般社団法人全国労働金庫協会および農林中央金庫と連名で、デジタル庁、総務省、国税庁、厚生労働省、警察庁および地方公共団体関係3団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会）に対し、税・公金の電

子納付の推進等のために望ましい施策について、要望書を提出しました。

今年度の主な要望事項は以下のとおりです。

金融業界は、関係者と協力のうえ、本件をより一層推進してまいります。要望全文は、当協会ウェブサイト（https://www.chiginkyo.or.jp/association/opinion_info/mation/opinion/001377.html）をご覧ください。

「地方創生事例集」に記事を追加しました

—— 子どもも楽しむ商談会！最新技術の祭典（静岡県×静岡銀行）

静岡銀行が静岡県と連携して開催する「TECH BEAT Shizuoka」は、県内企業に対し、他社との協業によるオープンイノベーションを促進する目的で行っている大規模テックイベントです。10回目の開催となる今回は、開催日に土曜日も含め、平日には来られない家族連れや学生等にも来場してもらえるように企画運営されました。

一見、ビジネスマッチングの場には不釣り合いに見える「子ども」や「学生」ですが、静岡と共に成長する静岡銀行にとって、彼らへのアプローチは、未来の顧客・取引先への投資となります。今回は、「ポケモンGO」の開発会社社長

の講演や、コナミ「桃太郎電鉄 教育版」の体験など、子どもをターゲットとした催しが多数開催されたほか、地元高専生によるロボットの展示や半球型ドームビジョンによる浮遊体験など、近未来的なブースも多数あり、若い世代も先端技術に触れ、親しむことができる展示会となりました。

核である商談会としてのイベントの様子や、協業事例の紹介、静岡銀行の熱い「思い」をぜひご覧ください（https://www.chiginkyo.or.jp/assets/sonota03_0149_01.pdf）。

▲会場の様子。

▲半球型ドームビジョンによる浮遊体験の様子。

10月1日、「スタートアップ」と「地方創生」をテーマにしたイベント「MUSUBU! JAPAN DAY」が開催されました。全国銀行協会、第二地方銀行協会、当協会の共催の形で、銀行界が総力を挙げて開催したこのイベントには、国内外からおよそ350名の方にご参加いただき、大盛況となりました。

ここでは、日本各地で地元を盛り上げようとする地域の企業と、それを支える地方銀行の取り組みについて紹介した「地方創生プログラム」を中心に、当日の様様をお届けします。

現在、日本政府は、国際金融センターや資産運用立国の実現を推進しており、その取り組みの一環として、金融庁が2023年度から実施しているのが、「Japan Weeks」です。2024年度は、9月30日～10月4日をコアウィークに設定し、その前後も含めこの期間で集中的に関連イベントを開催しました。そのうちの1つが、「MUSUBU! JAPAN DAY」です。

当日は、開催挨拶や基調講演の後、「スタートアップ」「国際金融都市」「地方創生」のテーマに応じたプログラムが披露されました。また、サッカー選手の本田圭佑氏と三井住友銀行 磯和専務による特別対談も行われました。

プログラム概要

第1部	プレナリー・セッション
開催挨拶 (全国銀行協会 福留 朗裕 会長、金融庁 井藤 英樹 長官)	
基調講演 ①資産運用立国実現プラン (木原 誠二 衆議院議員) ②インパクトファイナンスと金融・資産運用特区 (金融庁 堀本 義雄 政策立案総括審議官) ③海外から見た日本のスタートアップエコシステムへの期待 (SOZO VENTURES 中村 幸一郎 ファウンダー兼ゼネラルパートナー)	
スタートアッププログラム「MUSUBU! Japan Session」 日本のスタートアップの金融エコシステムに関するパネルディスカッション	
国際金融都市プログラム「MUSUBU! 4 Global Financial Cities」 国際金融都市の取り組みご紹介 (札幌市・東京都・大阪市・福岡市)	
特別講演「地方創生」(片山 さつき 参議院議員)	
地方創生プログラム「MUSUBU! Regional Revitalization」 地方銀行と地銀が推薦する地方創生関連のスタートアップ企業等によるプレゼンテーション&パネルディスカッション	
特別対談「デカコーン創出への挑戦」(本田 圭佑 氏×三井住友銀行 磯和 啓雄 専務執行役員)	
「MUSUBU! Startup Showcase & Future Session」 有望スタートアップ企業によるプレゼンテーション&ベンチャーキャピタリストによるパネルディスカッション	
第2部	カクテルセブション

「MUSUBU! Regional Revitalization」は、当協会が第二地方銀行協会と共に企画した、地方創生がテーマのプログラムです。

プログラムの前半では、東日本大震災で被災した福島県浪江町の成井副町長より、震災からの「創造的復興」に向けて取り組む浪江町の“今”を、「なみえ水素タウン構想」※を中心に紹介しました。

※詳しくは、当協会「地方創生事例集」(https://www.chiginkyo.or.jp/assets/sonota05_0126_1.pdf) もご覧ください。

福島県浪江町
成井 祥 副町長

大熊ダイヤモンドデバイス
星川 尚久 代表取締役

東邦銀行
佐藤 稔 代表取締役頭取

続いて、同じく福島県から、大熊ダイヤモンドデバイス 星川代表取締役と、東邦銀行 佐藤頭取が登場。大熊ダイヤモンドデバイスは、高い放射線・高温の原発の廃炉作業等の過酷な環境下でも耐え得るダイヤモンド半導体を研究・開発するスタートアップです。星川代表取締役から、その取り組みの紹介と、佐藤頭取からは、地域の企業を支える銀行の立場から、震災によって県の経済が受けた影響や、復興を経ての福島県の今、そして、同行の取り組みについて紹介しました。

後半は、持続可能な社会の実現と地域の成長に向けて奮闘する地銀推薦のスタートアップ企業と地方銀行によるプレゼンテーションとディスカッションが行われました。

まず、常陽銀行 秋野頭取と、ヒラソル・エナジー 李代表取締役が登壇し、秋野頭取が、共に地域課題の解決に挑むスタートアップと地方銀行の姿についてプレゼンテーション。李代表取締役からは、「100年後にも太陽光発電所が人と地球にとっての資産であり続ける未来」を目指し、太陽光発電を効率化・最適化に向けたサービスを提供する同社の取り組みについて紹介しました。

常陽銀行
秋野 哲也 代表取締役頭取

ヒラソル・エナジー
李 旻 代表取締役

その後、地方創生に寄与する企業と、それを支える地方銀行を交えてのパネルディスカッションのパートへ。加和太建設 河田代表取締役、サグリ 坪井CEO、静岡銀行 八木頭取、池田泉州HD 鵜川社長兼CEOらが登壇しました。加和太建設は、拠点とする静岡県三島市から「元気なまちづくり」を掲げ活動している建設会社で、建設業界とスタートアップとの共創や、新たなスタートアップの創出なども後押ししています。サグリは、世界の農業が抱える様々な課題を、衛星データを活用したAI技術で解決し、「人類と地球の共存」の実現を目指すスタートアップです。パネルディスカッションでは、これらの登壇者から、持続可能な社会の実現に向けた企業と銀行の連携や、地方創生の実現に向けた貢献などについてお話がありました。

加和太建設
河田 亮一 代表取締役

静岡銀行
八木 稔 代表取締役頭取

サグリ
坪井 俊輔 代表取締役CEO

池田泉州ホールディングス
鵜川 淳 代表取締役社長兼CEO

すべての演目が終了後、第2部として「カクテルレセプション」が行われ、登壇者と参加者等が交流しました。一角には、47全ての都道府県から集められた「地酒コーナー」も。全国の地酒が並ぶ姿は圧巻です！ゲストからの評判も良く、それぞれのお酒の味や歴史に、会話が弾んでいました。こうして、「MUSUBU! JAPAN DAY」は盛況裡に幕を閉じました。

会場には、プログラムテーマごとに展示スペースも設置されました。「地方創生プログラム」からは、登壇した浪江町・企業を紹介する英語パネルを展示。また、カクテルレセプションで振舞われた地酒のエピソードとして、「地銀協レポート」から地酒を支える会員銀行の2事例（群馬銀行と北海道銀行）も紹介しました。

※登壇者の所属や肩書は、イベント当時のものです。

統計グラフ

地方銀行は 企業版ふるさと納税の活性化を支援しています

ふるさと納税には、個人が応援したい自治体に寄附できるもののほかに、企業版ふるさと納税があります。これは、内閣総理大臣が認定した自治体のまちづくりや観光振興などの地方創生の取り組みに対し、企業が寄附を行った場合に、損金算入や、法人関係税（法人住民税、法人事業税、法人税）に係る税額控除の措置が講じられる制度です。2016年から始まった企業版ふるさと納税は、寄附件数・額、寄附を受けた自治体数のいずれも年々増加しており、特に、税制改正によりこれらの税の軽減効果が拡充された2020年以降は右肩上がりとなっています。

多くの地方銀行が、地方創生の観点から、地元自治体と協働・連携し、寄附したい企業と自治体のマッチング、地元自治体における本制度対象プロジェクトを分かりやすく紹介するポータルサイトの作成等により、企業版ふるさと納税の活性化に取り組んでいます。

地方銀行は、地域に根差し、地域とともに成長する企業として、企業版ふるさと納税などの枠組みを通じて、地元自治体と連携を強化し、引き続き地方創生の進展に貢献していきます。

地銀協レポート Vol.15 2024年12月18日公表

一般社団法人全国地方銀行協会
〒101-8509
東京都千代田区内神田3-1-2
TEL 03-3252-5170
<https://www.chiginkyo.or.jp/>

地銀協レポートをお読みいただき
ありがとうございます。
ご意見・ご感想をお聞かせください。

地銀協公式X (旧Twitter) でも、地銀界や
会員銀行の取り組みを紹介しています。
ぜひフォローしてください！